

経済学史の方法について：時永教授の所説 の検討

HIRABAYASHI, Chimaki / 平林, 千牧

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

59

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

29

(終了ページ / End Page)

55

(発行年 / Year)

1991-06-25

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00008541>

経済学史の方法について

——時永教授の所説の検討——

平 林 千 牧

1. はじめに
2. 歴史と理論
3. 理論とイデオロギー
4. おわりに

1. はじめに

今日、経済学についてある統一的基準に基づき、その客観的位置づけを与えるというようなことには、様々な困難が横たわっているように思われる。つまり、社会科学としては当然であるが、経済学それ自体を、「社会」の性格決定というようなこととの関係で考察対象にするならば、ある特定の経済理論をもって「社会」を決定しうるような経済学の核心を見出そうとすることはそれほど容易ではないであろう。それゆえ、経済学について、それをただ単に現代社会に対する関係ということだけではなく、その成立から今日に至るまでの諸経済理論について、なんらかの方法的基準に基づいて、統一的・系統的解明を与えることは、その必要性はいっそう要請されているであろうが、きわめて困難になっているように思われる。このようなことは、おそらく他の歴史・社会科学にかかわる諸分野においても見出しうるであろう。それは、今日、現代社会（この場合の「現代」ということ自身すでにあまり明確なことばとも言いえないのであるが）に対するある種の統合的決定について方法的困難があるということには違いな

いのであって、そのゆえんは、歴史的所産にすぎないはずの現代に対し、それを対象とする歴史・社会科学の側の営みが即しえず、それとの距離を次第に大きくしてしまったという自明の結果であるように思われる。

とはいえ、こうした歴史・社会的関係からすれば、当然経済学もとりわけ近代社会の成立、発展過程と不可分離の関連にあったし、しかもその後現代に至るまでに、まさに時代的特徴を反映しつつ発展・変化してきたものであったという点で、その距離に対し無関心であるというわけにはいかないであろう。経済学の全領域ということをここで問題にすることはまったく不可能ではあるが、経済理論の歴史だけを対象にしてみると、その後十分に生かされるということにはなかったが、ほぼ30年ほどまえに、すなわち50年代の終わり以降にきわめて興味ある論争、議論が行なわれた。それは、経済学史の研究方法を巡る議論であって、歴史社会を対象にし成立、発展してきた経済学諸理論を、いかなる統一的な研究基準によって系統的・科学的関係性を開示しうるかということであった。おそらく、資本主義社会（こうした表現を、今日他のどのようなタームを用いようとまったく任意である）に対するものとしては、そのような議論が、いわばある将来展望のもとにその後も十分深められていれば、現代社会との関係で問題となっているその距離の大きさなるものも、今ほど大きくはならなかったと言いうるかもしれない。

もっとも、この場合、そうした議論が十分深められていたなら、という仮定を持ち出すことは、それほど意味あるものとも言いえない。というのは、そうした研究基準自体、経済学研究そのものの現存する水準を前提とせざるをえないのであって、当時、経済学の理論的基本的内容についてほとんど統一的理解が存在しないということを認めるならば、それほどポジティブな論争にはなりにくかったとみざるをえないのである。そうとはいえ、そこでは、一定程度の成果もあったのであって、そうした点を反省してみるならば、多少とも議論を深めうる契機とみなしてもよい点を探り出せるであろう。もっとも、この小論では改めて、その学説史の研究手法

をめぐる議論の経緯全体を検討しようとするものではない。その過程において積極的に論争をリードし、自からも研究方法に対して明確な方法基準を提唱された時永淑教授の見解を主たる対象とし、ひとまず問題の所在と考慮されるべき点を、概括的にであれ見出す試みを進めるにすぎない。時永教授は、周知のごとく、ただ単に論争に積極的に加わったというだけではなく、同時に教授自身が主張された研究方法に基づいて、学史の著作をも公刊したのであった⁽¹⁾。おそらく、経済学史の著作において、研究方法を明示、解明しているものはそれほど多くはないであろう。しかも、教授が終生その方法論による統一的な学説史の完成を意図していたことはまちがいないのであり、その点でも十分学史研究にとって考察されるべき対象をなしていると思われるのである。

ところで、先述のようにこの論争自体は、必ずしもポジティブにはなりにくかったと思われるが、それにはやはり議論が行なわれた時代の傾向を見ないわけにはいかないであろう。詳細にはともかく、60年代ということを考えて、いわばいずれの経済学であれ経済学それ自体に自信が込められていた時期であったと言えよう。この点は、一面では今日の状況との対比ということも含まれているが、他面では、経済学自体がその限界を積極的に意識しなくてよいということでもあった。つまり、やや一般化した表現にはなるが、経済学は自からを当然のごとく「社会」と等置しえていたと言いうるような事情にあった。ごく概括的に見ても、マルクス経済学しかもそのいわゆる正統的系列、非正統的傾向あるいは宇野理論と呼ばれた考え方等にしても、あるいはいわゆる近代経済学しかもその主流としてのケインズ主義的な傾向も、おそらく、自信をもってそれらの経済学によって「社会」を主張しえていたであろう。したがって、こうした時代的様相は、確かに一方では学問的方法論を、いわばそうした自信とともに確定しようとする傾向のもとに、生み出し易かったと言いうるであろう。だが他方では、そうした同じ事情が論争そのものを持続させにくくもしていたであろう。端的に言えば、それぞれの理論的傾向が著しく不整合である——

つまり「社会」に対するものとして——ということであれば、統一的研究基準、方法的基準に対しおのおのが自己の主張への確信はもちうるにしろ、考え方を統一することには背景としてはむしろ不向きであったといえよう。

したがって、学史研究の方法的基準というきわめて重要な論争が提起され、ここで主に取り上げる時永教授の積極的な見地がもたらされたこと自体きわめて注目されるべきではあったが、同時に、それが論争自身としてはむしろ非持続的であったという結果について一つの象徴的な興味も生まれえるのである。時永教授の主張の根本は、周知のごとく原理的体系の成立過程として学説史の統一的展開を与えるというものであった。この点は、内容的にはなお検討されなければならないとしても、前述のような経済学と「社会」との関係に留意するならば——そして、その立場がどうであれ、経済学の側に「社会」の性格決定に対し、十分存在理由がありうるとすれば——、ひとまず認められなければならない主張であったと思われる。換言すれば、経済学がその時代に十分自信を持ちえたということは、結果的には時永教授の主張以上に出ることは困難であったとも言うるのである。とはいえ、そうした経緯を考慮するとしても、時永教授の見解が十分受け入れられたとか、あるいはその成果を通じて研究の発展がなされなかったとかを、明確にすることができなかったことには、本来的にはやはり問題の困難さが介在していたためであろう。おそらく、他面からすれば、各経済学史について、統一的方法基準をもって一貫した発展史的叙述を与えることはほとんど不可能であるという主張も依然として可能であるかもしれないのである。とくに現代においては、歴史-理性-ロゴスのコンシステンシィの考え方はむしろネガティブであると言いうるかもしれない。それは前述のような、経済学＝「社会」の今日の在り方とまさに対応するものとみられうることであろう。

この小論では、右のような点を十分承知しつつ、なおかつ時永教授の見解について基本的にはポジティブに受けとめ、そこになお可能な議論が見

出されうるであろうことに焦点を合わせてみようとするものである⁽²⁾。そのさい、周知のごとく時永教授の見解は、一般的にはマルクスの経済学に重心が置かれていたし、また問題意識としては、おそらく当時における『資本論』の取り扱い方に満足せず、むしろそれをすでに学説史の対象とすべきということにあったと考えられる。したがって、ここでも、基本的には、そうした問題意識をふまえての検討にとどめているつもりであって、今日ありうるであろう問題に対してただちに結びつきうるものとはなっていない。しかし、時永教授の意図も、そうした考えを処理することによって、研究基準の確定への展望を開くということであったと推察しうるのである。

- (1) 時永教授は、学説史の方法に関する論文を何回かにわたって執筆されている。しかしこの小論ではそれらについて詳細な検討を加えることに論点を置いてはいない。そうしたことについては、別の機会に譲ることとしたい。念のためにそれらについて掲げておけば以下の通りである。

「経済学史の研究方法について」(『経済志林』, 第30巻第1号, 1962年)。
「経済学史の研究方法再論」(『経済志林』, 第33巻第2号, 1964年)。「経済学史の課題と方法」(1), (2) (『経済志林』, 第35巻第2号, 1967年, 第35巻第3号, 1967年)。「経済学史研究の方法論批判」(『経済志林』, 第49巻第2号, 1981年)。なお、方法に関する教授自身の整理され集約された展開は、『経済学史』, 改訂増補版(法政大学出版局, 1971年), 「序論」において示されている。本小論でも、教授の見解について扱う場合は主にこの「序論」によっている。

- (2) 時永教授の主張は、その背後に宇野弘蔵氏の研究によって生み出された成果を念頭におき、それを学史研究にどのように生かしうるかという視点が介在していることは明らかである。この小論ではまた、そうした経緯について改めて検討を試みることを意図していない。むしろ、そうした点についても積極的に受け止め、教授の見解の検討を進めようとするものである。

2. 歴史と理論

時永教授が提唱された経済学史の研究方法は、端的には経済学の原理的

体系の成立史を基準とするものである。この点は、個々の学説がある特定の歴史的時期、その時代に特有である思想的傾向のもとに成立したとしても、その学説が歴史的な位置づけを与えられる、あるいは学説史上考察の対象となしうるものとしては、それが、結局経済学の原理的規定をなほどこかまたはどの程度か確保しているか否かによって決定するということにならざるをえない、というものである。もちろん、この場合に、資本主義という歴史的対象との関係で、学説そのものにおいて原理的抽象を直接に問題しうる場合と、いわば間接的にしか問題にしえないような場合とが含まれている。そして、実は時永教授の主張の要諦には、つまり原理的体系の成立過程を学史の研究基準とする見解の根本には、後述のようにそうした歴史に対する考え方が横たわっているのである。この小論において、そうした時永教授の見解が、1954年の経済学史学会大会における「経済学史の方法論」というシンポジウムを契機に、以降直接的にか間接的にか主張された諸見解や、それらをふまえ、1962年に発表された「経済学史の研究方法について」およびその後の論文、著書に言及されている見地について改めて解説することは避け、その根本的な諸点のみを対象とすれば、十分であろうと考える。

時永教授が、多かれ少なかれ、歴史・思想・理論のいわゆる「三位一体的方法」に陥る研究基準を排し、原理的システムの成立、確定を基準とする方法を提唱されたのは、根本的には経済学そのものが原理を可能とするものであるならば、資本主義の歴史がすでに、そうした原理的対象認識と平行してあるいは共存して展開するものと考えざるをえないということである。思想に関する問題は節を改めて検討するが、歴史に関する教授のこうした考えだけに焦点を合わすと、歴史過程にそうした要因をいわば特定の展開のなかで持続的に見るということは、やはりその歴史に独自の理解がなければ成立しないはずである。そしてその理解がやはり歴史的過程から相対的に独自に理論的システムの成立過程を考えうるという主張の根拠も成立させえていたのである。この点は、いわゆる資本主義の「純粋化

傾向」としての歴史の性格として取り上げられたのである。

この点は、以下のような教授の見解によって端的に示されていると思われる。すなわち、「経済理論……さしあたり、それは、より厳密には経済学のうちの原因論として問題にされるべきもの……それは、資本主義社会を歴史的に独自な一社会形態としてつかみ、その経済構造を完結的な一つの統一的体系構成をもって解明する性格をもつもの」であって、「このような原因論の性格について、それが研究者の主観によって正しいとされる独断的性格のものでなく、実は、イギリスを中心とした資本主義的商品経済の生成発展が現実とその歴史過程のうちに資本主義として純粋化する発展傾向を示したことを客観的な根拠にしている、ということが注意されねばならない」ということに集約されるものである。こうした歴史と経済学の原理体系との関係に対する考え方は、周知のごとく宇野弘蔵氏によって明確にかつ強力に主張された。したがって、時永教授においてもその主張ははっきり意識されており、さきの引用文に続いて、「このイギリスの資本主義の発展が現実を示した純粋化傾向を根拠にし、それに即して、その体系的展開方法まで抽象することによって可能にされるのである」（以上、『経済学史』、改訂増補版、法政大学出版局、1971年、6～7ページ）といういわゆる「対象を模写する方法をも模写する」という宇野氏の経済学方法論をも援用しているのである。

いまここで、特に経済学の原理的体系そのものの性格や内容について検討するものではない。ただ学説史としての問題から考えるならば、経済学の成立からマルクスの『資本論』に至る過程を、右のような考えのもとに、つまり右のような研究基準をもって統一的にその形成過程を明らかにすることは、十分納得的に行なわれうると言えるであろうし、また、実際上も教授の学史研究においてみるならば、その点でかなり成功していると言いうるのではないかと思われる。しかも、より一般的にみても、例えば労働価値論を主軸にする古典派を古典派として位置づけ、マルクスをマルクスたらしめるという19世紀後半までの学史的統一性は、教授の主張を抜

きにして与えることは不可能であろう。さらに、このような過程は、実はたとえ教授のような研究方法を明確に意識するか否かにかかわらず、近代社会が商品経済関係の拡大・深化としての歴史過程を示した以上、そしてその過程における諸学説が、主軸としてはさきに述べたものによって積極的に現われた以上、十分認められうることにならざるをえないと考えられるのである。しかし、この場合に、宇野氏のいわゆる「対象模写」という経済学原理における方法という理解を前提することになれば、おそらくそうした原理そのものに対する異論が今日では多々生じうるであろう。つまり、純粋化傾向ということ自身をなにか一つの独自のタームとして用いるということは、ある種の抽象として、具体的歴史過程から切り離され、そこから、時永教授が注意深く避けようとした「理論」史における「理論」の独断性という点について疑義を生じさせてしまうおそれがある。すなわち、純粋化傾向を実証というかたちで明らかにすることはありえるにしても、それを「傾向」＝概念として固定することはすでにある種の抽象にほかならない。事実相互の関係ということになれば、おそらくまったく別の事実によって否定されるということも起こりえよう⁽⁴⁾。

上のようなことによって、教授の主張が誤りであるとしているわけではない。つまり、「対象模写」＝純粋化傾向という点は、おそらく学史の根本的要件であるにしても、それと学史との関係は、学史的研究の外的要件というようなことにはならないであろうというのである。それは、教授自身の主張においては「……過去の経済学説は、その経済学者の主観的意図はともかく、資本主義の発展がその基本的一側面として現実に示したこの純粋化の傾向をなんらかの形で対象にし根拠にしえたかぎりでは、その推移のうちに、経済学の原理的領域を他の領域との区別において明確化し、その体系的展開を可能にしてきたと言うことができる」（同前書、11ページ）とされていることにかかわる。すなわち、諸学説が「体系的展開を可能にしてきた」としうるならば、実はその「可能にしてきた」過程そのものがすでに学史研究によって明らかにされうるものである以上、「対象模写」

をなにかあるべき姿として位置づけることにはならないであろう。こうした点は、例えば、J・M・ケインズの次のような周知の批評によって認めうることもなろう。「もしかりにリカードではなくマルサスが19世紀の経済学がそこから発した根幹をなしてさえたならば、今日世界はなんとほかに賢明な富裕な場所になっていたことであろうか！ いかなるときにも常に明々白々であったはずのものを、われわれは苦勞して再発見し、われわれの誤った教育からくる覆いを突き破らなくてはならないのである。」(大野精二訳『人物評伝』、『ケインズ全集』第10巻、東洋経済新報社、136～37ページ。)すなわち、ケインズの主旨はリカードの時代支配とそこから発する「誤った教育」を覆えすことにあるとしても、肝腎なことは否応なしにそこに位置したリカードの存在である。「われわれは100年間にわたるマルサスの接近方針の完全な抹殺と、リカードウのその完全な支配とが、経済学の進歩にとって一大不幸であったという感じを禁じえないものがある。」(同前訳、134ページ。)いまここでケインズの学説の取り上げ方を直接問題としているわけではない。ケインズの問題意識とは異なるが、リカードの支配という否定しようもない歴史の意味である。

「対象模写」ということは、言い換えれば「理論」の側が対象の傾向に規制されつつ、理論展開の基準・抽象を示すということになるであろう。学説史としてみれば、さきのようなケインズの批評は、明らかに、リカードやマルサスの背後に、かつ先行的に存在したA・スミスを想定すべきなのであって、そうしたコンテクストによってこそ、「リカードの支配」と言いうるはずである。したがって、時永教授の主張は、確かに「原理」そのものに宇野氏の指摘のような方法に関する基準をみるとしても、学史研究はむしろ各学説において結局明確化されてくる理論そのものの統一性を探るということになるはずであろう。そうであるとすると、「純粋化傾向」は、必ずしも諸学説の外部に想定される、あるいは「歴史的」事実として確認するというにはならない。むしろ、学説史研究自身のなかで確認されざるをえない事柄となるべきであろう。

教授の「傾向」に対する見地では、以上の点は、古典派やマルクスまでを対象とするかぎり根本的な疑義は生じえないと云いうるであろう。しかしながら、問題の「純粋化傾向」は「原理」体系の成立を支えたと言いうるが、それを完成させえたわけではなく、また同時にその「傾向」自身もいわば「歴史」的であり、周知のごとく、19世紀末にはその「逆転」であるとか言われる性格へと変化することになった。当然、時永教授もこうした点を十分考慮されているのであって、「原理」の未完成と「傾向」の変質とのずれを、「原理」の完成を要請する性格と「段階」規定を明らかにする性格との関係として考察されている。この場合、「原理」を体系的に、「傾向」に基づきつつ一応の確立を果たしたものとして、『資本論』が位置づけられているのであるが、教授の『資本論』と「傾向」の変質との関係についての判断は、例えば次のような記述に示されている。「マルクスは、……19世紀中葉に至るまでのイギリス資本主義の純粋化傾向を根拠とし、それを原理的展開にとつての例証とすることによって、そのかぎりで原理論の科学的研究にとつての基礎を『資本論』によって確立したのである。ところが彼自身は、19世紀末以降のこうした資本主義の変質過程を明確に予想することができず、むしろ彼の理解としては、このイギリスの資本主義が、その後もさらに進めば進むほど純粋の資本主義社会に接近していくものと想定し、またこのイギリス資本主義の発展が、後進資本主義にとつての未来の姿をも示すものと想定したのであった。そうしたマルクスの想定からは、当然、経済学のうちに原理的領域を段階論や現状分析から区別する視角を不明確なままに残さざるをえなかった」（前出、『経済学史』、472ページ）。このように、「傾向」の変質は、「原理」の体系性の確定に対し、経済学の他の研究領域すなわち段階規定や現状分析を不可欠にするという歴史過程を通じて、いわば反作用的な役割を果たすこととされている。確かに、歴史的過程を対象にするならば、「傾向」とその変質をそれ自身として指摘し、そのうえで右のように経済学の領域の分化を明確にすることは、結果的には間違いないことだと言いえよう。

しかし、学説史としては、ここでもなお考慮されなければならない事柄が残こされているように思われる。すなわち、「傾向」を体系の成立過程としては、すでに諸理論の「原理」的性格そのものにおいて、その理論を通じて確認しつつ統一的、系統的に明らかにする、と理解するならば、そうしたいわば内部的作業と「外部」＝変質的性格による領域分化によって求められる作業との関連に困難が生じうるのではないかということである。「経済学の原理体系とその領域の成立史を学史研究の中心的課題とするわれわれの観点からすれば、当然……イギリス古典学派の諸学説とマルクスの『資本論』を中心的な考察の対象にしなければならないのではあるが、なお19世紀末以降の諸学説について、右の点〔経済学のうちに原理的領域を、段階論や現状分析から区分する視角——引用者〕が明確にされえたかどうかを検討することも残こされているということになる」（同前、472～73ページ）。おそらく、諸古典派理論——あるいはその先行者たちをも含めうるであろうが——や『資本論』において、それらの内部的解明のうちに原理的システムの成立を究明するというのであれば、「傾向」はそのものとしては一種絶対的なものとして与えられてこざるをえないのである。その点は、例えば、スミスやリカードにおいて近代社会がほぼ絶対的なものとして想定されていることで明らかであるし、またマルクスにしても、「進めば進むほど純粋の資本主義社会に接近してゆくものと想定」されたり、また「イギリスの資本主義の発展が、後進資本主義にとって未来の姿を示すものと想定」されたということにも示されている。

マルクスの場合、いわゆる唯物史観によって、右のような「想定」が同時に理論において「法則」の自己否定という観点から、資本主義社会の歴史に対し決着を与える見解を示し、重要な疑点を生じさせたことは周知のことである。したがって、そうした見解自身は変質による段階規定によって訂正しうることになるだろう。しかし、他面では、原理的体系そのものとしては、つまり「傾向」によって規定される理論としては、必ずしも歴史を純粋化として絶対化する観点を否定しうるものとはなりえないだろう。つ

まり、学説＝理論体系内部における「傾向」の究極的性格の問題である。宇野氏は周知のごとく原理の説き方として「あたかも永遠に繰り返えすがごとく」という表現を用いたのであったが、ここには「傾向」のポジティブな理論体系への意味が端的に表現されていると言えよう。したがって、こうした性格が不可避であるとするならば、実はここにすでに原理と段階規定との対象把握のいわば次元の相違が浮上しうるのである。それゆえ、マルクスが資本主義社会にさきのごとき「想定」を与えたことは、それが直ちに彼の欠陥をなしたとは言えないであろう。むしろ、そのさい彼が同時に混在せしめた唯物史観的、社会主義思想的視点による体系そのものにおける歴史的限界の規定の側に問題を見ないわけにはいかないであろう。しかも、ここには他の考慮すべき問題も含まれている。「傾向」と区別される資本主義の「歴史」社会に対する原理的領域と段階規定的領域との関連である。つまり段階論がいずれにせよ資本主義の歴史的変化の性格を典型的に規定する、したがってその意味で「歴史」を具体化するということであるのに対し、原理に受け止められる「傾向」は歴史をいかなるかたちで可能とするか、ということである。マルクスでは、周知のように「鉄のごとき必然性をもって貫く法則」に対し、その自己否定としての決着を与えるという結果になった。その場合多少とも理論的に処理されえているものとして、『資本論』第3巻第3篇「利潤率の傾向的低下の法則」、第15章「内的諸矛盾の展開」がある。しかし、そこにおいても景気循環論が確立されているわけではない。つまり、「傾向」を原理体系において唯一対象の「歴史」として展開を可能にする要因の解明という点で『資本論』は成功していないのである⁽²⁾。

上のような点が問題として避けられないのは、時永教授がさきのごとく「経済学のうちに原理的領域を段階論や現状分析から区別する視角」の明確化を指摘し、「19世紀末以降の諸学説」をそうした明確化を基準として「検討することも残こされている」としているさいに、その基準についてそれほど明瞭かつ的確に言及していないように思われるからである。この

点は、例えば教授がマルクス以降の諸学説の検討の大枠を示されていると思われる著書『経済学の考え方』（法政大学出版局、1987年）にも現われている⁽⁸⁾。すなわち、その第4章「帝国主義の時代と経済学の理論的諸問題」第1節「原理論としての『資本論』」において、確かに「原理論によって恐慌の必然性は理論的に解明されるし、また解明されなければならない」（前掲書、209ページ）と指摘されている。しかし、この指摘は、恐慌の必然性と「戦争の必然性・革命の必然性」との根本的相違、つまりその理論的解明を可能にするものとそうではないものとの違いに力点が置かれていて、必ずしも19世紀末以降の諸理論の検討基準が指示されているわけではない。敢えて言うならば、この箇所では、恐慌の必然性に対して、「段階論は……直接に戦争の必然性まで明らかにするような歴史過程の解明として行なわれるわけではない」、「革命が科学的分析の成果としてその必然性まで解明されるなどということとは、それ自体……ナンセンスな主張である」（同前ページ）とのきわめて的確な指摘を与えているのであるが、まさにそうした考えを可能にさせることこそが、『資本論』の最大の理論的欠陥たる恐慌の必然性解明の失敗ないし不十分性にほかならないことに対し決着をつける視点によっているはずなのである。つまり、歴史過程を対象とする経済学において、その歴史的必然性との関係で、理論的解明を果たしうるものは恐慌の必然性以外にありえないことが明確にされえなければ、さきのような教授の主張も成立しえないのである。

したがって、「傾向」＝原理＝恐慌の必然性が、『資本論』を原理体系成立過程に位置づけ、かつ数多の論争のうちに原理と段階規定との分化を明確化せざるをえない関係として提出された諸理論の学説史的検討の枠組みをなしているとみるであろう。「段階論は……各段階の支配的な資本形態のもとにおける資本の蓄積様式の相違としてそれぞれの歴史段階を明らかにすることを根本とする」（同前ページ）という指摘は、結局、そうした枠組み、あるいは他方での「原理」体系の焦点＝恐慌の必然性との関係なくしては言いえない。しかも、この恐慌の必然性の論証は同時に資本主義

に特有な景気循環の解明に帰着するわけであって、これが資本主義社会の歴史的展開に対してもっともポジティブな性格を明らかにするものである以上、その内容は、資本主義の具体的歴史過程分析についても基本的意義を有するものだと考えざるをえないであろう⁽⁴⁾。

- (1) すでに、宇野氏の強調した「純化傾向」に対しては、多々異論が提起されたのであった、例えば、「実際に、自由主義段階のイギリス資本主義の発展傾向は、必ずしも3大階級への『純化』傾向、つまり全階層に占める3大階級の比率の増大傾向をあらわしていたのではなく、むしろ、資本主義的生産それ自体の量的拡大を含みながら、同時に、他の諸々の中間的諸階層を急速に拡大し、しかも、それらの階層をイギリス資本主義の発展のひとつの重要な環とするような傾向であったことは、現在では否定できない事実として認められるようになったと思われる。ややシェーマーティッシュに言えば、いわゆる「純化」傾向は、原始的蓄積期を含む重商主義段階から自由主義段階はじめの産業資本確立期に、資本主義の他のどの時期よりも鮮明な形であられたにとどま[る]」(佐美光彦著『世界資本主義』、日本評論社、1979年)というような指摘である。いまここでこうした問題を直接扱おうとしているわけではない。学説史としては、原理体系の展開の動力をその理論体系の内部において検討するということであって、時期的にそうした傾向がどう対応していたかは、直接には問題になりえないということである。
- (2) ここでは、とくにマルクスの恐慌論の欠陥について論ずることはできないし、またそれを課題とするものではない。しかし、本文で指摘したこととは別に、マルクスの景気循環＝恐慌の必然性への主要な考察は、『資本論』第3巻第5篇「利子生み資本」において与えられているとみてよいであろう。そこに関しては重要な混乱も指摘されてはいるが、依然として上の点についての興味ある考察が含まれている。確かに、第3巻編集のエンゲルスが「主な困難は第5篇にあった。この篇はまた第3部〔巻〕全体のなかで最も複雑な対象を取り扱ったものである……」と述べていて、マルクスにおいて最も未成熟な部分であったであろう。時永教授もこの点に注目しておられるのであるが(前出書、461ページ)、それにしても、これが体系成立史において占める位置について、必ずしも力点の置き方が十分であったとは言いえないように思われる。
- (3) 時永教授は著書『経済学の考え方』において『資本論』以降の諸学説の検討を通じて体系成立史としての方法による一貫した考察の概要を示しておられる。それはこの著書の第4章「帝国主義の時代と経済学の理論的諸問題」

と題された箇所の第3節以降でなされているが、この内容編成は大要以下のようなことになっている。第3節『資本論』第1巻を中心とする諸問題。1 労働価値説の論証をめぐる諸問題（5項目に分けて考察）。2 資本蓄積をめぐる諸問題（3項目に分けて考察）。第4節『資本論』第2巻を中心とする諸問題（2項目に分けて考察）。第5節『資本論』第3巻を中心とする諸問題（8項目に分けて考察）。

このように、考察は『資本論』全3巻についてはほぼ網羅的に検討すべき対象を設けずすめられている。もちろん、『資本論』自身にそうせざるをえない問題が存在することは否定しえない。しかし、問題は、『資本論』がいわば究極的に明確化すべきことについてこの時期に要請されてきていたという点に重要性があるはずであって、教授の考察方法からすれば、それは「純粋化傾向」の確定であり、したがってその「歴史的」傾向の焦点の確定ということになるべきであっただろう。そして、それは景気循環＝恐慌の必然性であり、したがってここに焦点が定められるべきであったであろう。教授自身この第4章第2節「帝国主義と資本主義の世界史的な発展構造の変化」のなかで、ドイツにおける景気交替の特徴について、1874年～94年の「不況の大周期」と、1895年～1913年の「好況の大周期」とを掲げ、景気循環の変質に注目されている。この点が重視されているのであれば、当然その反面として、先述のように原理体系としての『資本論』に対する焦点が定められてくることになるであろう。

- (4) 時永教授に本文で指摘したような問題点が生じた理由は、おそらく教授に強く次のような理解があったためであろうと推察しうる。すなわち、教授は『経済学史』の「序論」において方法論を提示されているのであるが、その「3 理論史としての研究基準」において、「価値法則を法則として必然的なものとして把握する」ことをその基準の要点とされている。そしてそれは「資本主義的な生産関係が労働力を商品として売買する関係をもってとり結ばれる関係であることを根拠にしてはじめて、必然化される関係にあり、このことを根拠にして法則としての論証も可能になる」ということであり、「こうした価値法則についての理解を基礎にして、理論史を、統一的な体系構成をもった原理論の成立史として検討していかなければならない……」（以上、同書、20および22ページ）ということに結びついている。もちろん、教授は、この箇所で以上のことに関し詳論を示しておられる。しかし、力点は上のようなことに置かれていることには変わりはない。この場合、確かに十分その主張を認めうるにしても、明らかに一部視点に脱落があったように思われる。というのは、その力点は「労働力商品の価値が一定量の生活手段の価

値に等しいという関係」における労働者の「資本家から〔労働力の再生産に必要な生活資料の量を〕買ひもどさなければならない関係」（同前、22ページ）の重要視である。これは、価値法則それ自身としては問題ないとしても、同時にそのいわば「裏打ち」あるいは「背後から支えるもの」としての景気循環を予定しなければならないはずなのである。この点を明確化しているのが、宇野弘蔵氏の論文「恐慌論の課題」（『社会労働研究』、1967年3月）であった。おそらく、時永教授はこの論文の意義を十分承知されていたと思われるが、それが生かされていなかったということになるであろう。

3. 理論とイデオロギー

時永教授は、学史研究の方法的基準に関連して、さらに学説の他の側面、つまり各学説に結びつけられている思想あるいは政策的側面をどう理解しておくべきかについて考察されている。これは、他面で、そうした側面に力点を置く学説史的研究について、教授の主張との関係がいかなることになるのか、ということでもある。つまり各学説の「思想史または政策史」的側面が理論体系成立過程に対して果たした役割をいかに理解しておくべきかということである。教授の主張を結論的に要約すれば、端的には「経済学の歴史は、当初の経済学に顕著にみられたすぐれて政治的その他のイデオロギー的性格を、さらにより広い解放されたイデオロギーの立場から批判することによって、次第に経済理論の拡充をなしとげたのであり、その点は政策に関しても同じであった」、それゆえ「……一つの体系としての経済諸学説が、従来の政治的その他の思想的制約からどれだけの解放を示し、資本主義的商品経済のもつ独自の歴史的形態としての法則性を抽象しえているか」の確定に重要性がある。換言すれば、各学説に含まれている思想的あるいは政策的主張も、たとえそれが各学説の成立に重要な役割を演じているとみなしうるにしても、究極的には、それは「資本主義的商品経済の発展自体のうちにみられる経済的運動法則の明確化を『抽象』するという関係」（以上、「経済学史の研究方法について」、『経済志

林』第30巻第1号、1962年、63～65ページ）において取り上げられるべき性格にあり、結局その「明確化」は、理論体系が「思想」や「政策」から「次第に解放される関係」（同前、65ページ）としてみうるものであり、したがって、思想史あるいは政策史の学史研究はそれ自身に積極的研究基準を確保しえないことになる。

以上のような教授の主張は、資本家の商品経済が歴史的な発展のうちに自律的な法則的運動を次第に確立する点に着目するならば、対象認識に不可欠な政策的主張や思想的視点がそうした法則をより積極的に容れうる役割としてか、あるいは逆に妨げる役割としてかの位置にあるとするものであろう。確かに、重商主義に対する自由主義や、あるいは自然法的啓蒙思想の諸展開やそれと社会主義的思想との関連をみるならば、基本的には納得しうる主張のように思われる。しかしながら、対象の法則的性格を理論体系として抽象し、いわばそれ自身の客観的性格を明らかにすることによって、究極的には政策的主張や思想的観点を消極化した原理的展開が固有に解明される意義も明らかにしうるとしても、なお依然としてその原理的体系におけるイデオロギーの問題は、別のかたちで考慮しなければならないように考えられるのである。

もちろん、この場合のイデオロギーは、「原理論が客観的な科学としての性格をもつということは、その原理の体系的展開そのものが、いっさいのイデオロギー的立場ないしそれに基づく政策的主張などから解放された関係にあるということを意味する」（時永、前出書、13ページ）という場合のものではない。ここでは、「原理論は、いわゆる『純粋資本主義社会』を理論的に想定する」（同前7ページ）ということになっているのであるが、この「純粋資本主義」として想定された「社会」におけるものとして考察されなければならないイデオロギーに対する問題である。また、これは、例えばA・スミスが彼に独自の思想的・イデオロギー的立場において『諸国民の富』を世に問い、それが同時代人に対し、きわめて納得的であったというさいに考えられるある種のパラダイムについて問題にしている

わけではない。原理的解明において想定される「社会」においても、それが社会として人間の納得をうるということは、原理的論理のうちに個々の人間行動基準としての意志決定のコンシステンシーが与えられなければならない、という問題である。自明なことであるが、原理においては、商品経済のシステムとしての社会が想定されていて、しかもそのシステムは、商品経済的個人がそうした性格において行動基準をもちつつその結果として法則的システムを受け取るというかたちで現われる。したがって、「いっさいのイデオロギー的立場……から解放される」という指摘は、反面では原理を可能とする想定された「社会」固有で必然的な「イデオロギー」を明確化することにはかならないであろう。

時永教授の学史研究における方法基準の考察に含まれた「思想史的、政策史的側面」で用いられている「イデオロギー」という用語が最終的にはいかなる意味内容になっていたのかの判断をすることは不可能である。しかし、上のような事柄が確認されなければならないのは、教授がさきに取り上げた『経済学の考え方』第5章「19世紀末以降の世界経済と経済学の多様化」において次のような指摘を行なっているからである。すなわち、「社会観ないしイデオロギーの対立という点とは別に」「近代経済学が成立しうる最も一般的基礎」は、「資本主義社会の経済構造そのものが……それ自身の経済的運動法則をもって成立しているかのような性格をもっている」ということに注目すべきである。つまり、「人間の労働力までが商品化」されている「資本主義的商品経済にあっては」、人と人との社会関係が一般に物と物との社会関係として現われるわけであるから、「経済活動は、人間の意志からは独立な経済法則によって支配される関係」すなわち「いわゆる物神崇拜的性格とか物象化などと呼ばれる」関係が成立するという事に注目すべきである。そしてここから「人間の意志とは独立に、経済法則のものによって変動する経済構造自体が研究の対象とせられるような関係が発生してくる」し、結局「その経済構造を『技術的に』——つまり人と人との社会関係からなるものとしてではなく、むしろそう

した社会関係を捨象したものとして分析することが可能」だということになり、「経済学」はそうした構造を「対象とする分析用具(tool)ないし分析装置(apparatus)の体系だと解されることになる」(以上、前掲書、280ページ)という指摘である。

教授の表現には幾分微妙な部分があり、明確にはその内容を汲み取りにくいと言っているが、おそらく、ここではすでに言及したような「社会」と「イデオロギー」の関係をみているとしてよいであろう。しかも、それは「物神崇拜的性格」、「物象化」とされており、『資本論』のような原理体系において位置づけられた「社会」の原理にとって必然的な意識形態によって与えられているものと理解しうるのであろう。そうであるとすれば、こうした見地は、当然のことながら、体系成立史としての学説史の考察のなかにも含まれるべき事柄をなしているはずであるし、しかも、確立されるべき原理体系そのものにおいても、十分位置づけられていなければならぬものであろう。ところが、教授の学史的な研究あるいはそのための方法的検討において、あるいは例えば「物神崇拜的性格」とされる考察対象そのものとしてもよいのであるが、そうした点に関する独自の考察ないし言及はほとんどなされていない。この点は、おそらく『資本論』を原理体系の形成過程に位置づけ、マルクス以後のマルクス経済学の展開過程について段階規定と、『資本論』を原理論として純化することの要請との過程に力点を置き、その過程に生じた諸論争の整理に焦点を与えているためであろう。あるいは、マルクスが「物神崇拜的性格」というような考えを登場させたにしても、これを学史的検討の対象にするということは、困難であろう。学説史的コンテキストからみれば、直接には重商主義、重農主義あるいは近代啓蒙的合理主義思想、自然法思想等に対する社会主義思想という連がりがあり、当然、そうした「イデオロギー」に対する理論の関係に重点が置かれざるをえない関係となり、物神性が直接積極化されることにはならない。

しかしながら、上のようなイデオロギーと理論との関係では、多かれ少

なかれ一方の確信が他方への確信と対照的に結びつけられていたのに対し、「物神崇拜的性格」として提示されたものは、明らかなように、いわば対象において必然的な、それゆえ対象のロゴスが必然化する個々の主観のコンシステンシーとして説かれたものである。したがって、単に政策的主張ないし思想の原理体系の形成過程に占める関係一般に解消することはできないであろう。さらに、こうした主観の性格が明らかにされるということは、原理体系の形成にとって対象が「傾向」として果たした役割とも無縁ではないであろう。それは、商品経済にとって必然的な「社会」の設定となるわけであるが、まさにこの社会が可能にする人間の行動基準そのものの過程がその「傾向」と対応するという関係にあるという側面を無視することはできないからである。つまり、例えば、古典派就中A・スミスが彼のいわゆる自由放任思想によって従来の重商主義的思想の限界を克服しえたということは、同時に「傾向」を形成する「社会」の、つまり近代人の行動基準と相即の関係をその思想によって容れていたからにはかならない。あるいは、一般的に言って、原理体系が「法則」を明らかにするという場合、すでにそれが個々の人間の意志からは独立の必然性たるものとしてであって、しかもそのさいの意志は、同時にその法則によって貫かれる「社会」を形成する人間の一定の行動基準つまり対象の性格からすれば商品経済的行動基準であり、この基準が働きながらしかもそこから独立して運動する法則たるものとしてである。

また、いっそう基本的な問題として、時永教授によってさきのように取り上げられた「物神崇拜的性格」それ自体についてみれば、じつは『資本論』におけるその論証方法自身が必ずしも十分ではなかったということも無視しえない。周知のようにこうした点については、すでに指摘されていることである。しかも、一般的には、そうした「性格」をめぐる議論は、原理体系にかかわるものとしてよりも思想的、哲学的あるいは社会学的な領域にかかわるものとして行なわれる傾向にあったと言えよう。教授は「マルクス主義の立場から『近代経済学』を資本主義擁護の非科学的俗流

経済学だとする超越的批判」がなされ、そうした批判は「経済学の分野での批判というよりは、むしろその基礎をなす社会観ないしイデオロギーの対立に埋没してしまった立場からする批判にはかならない」（前出、『経済学の考え方』、277～78ページ）と指摘しているのである。こうした「埋没」も、まさに「経済学の分野」においてこのような問題が十分解明されてこなかったことと無関係ではないであろう。このようなことに注目しなければならないのは、また次のような視点が提起されているからでもある。「かつて古典派経済学の成立が 重商主義の 諸政策やイデオロギーと全面対立し排除し合う関係にありながら理論的には批判的に継承する関係において可能だったこと等を想起すならば、『近代経済学』に対する批判も、単に社会観やイデオロギーの次元でのそれに 終始したのでは、『近代経済学』の発生根拠そのものさえ明らかにすることはできないであろう。」（同前書、278ページ）

このような視点は、おそらくきわめて重要なことだと考えられよう。しかしながら、教授のこの指摘は、必ずしもそれ以上に考察を進めているということにはなっていないと思われる。それは、一方では上のように重商主義思想と古典派経済学との原理的体系形成過程にかかわる関連が重要視され、あたかもいわゆる近代経済学を体系形成になんらかの仕方において組み込むべきとされているのである。他方では、すでにみたように「物神崇拜的性格」、「物象化」をキイ概念としてそれを位置づけるという考え方を明らかにしている。こうした双方の視点が、どのように関連づけられ統一されているのかのより詳細な議論を見出すことは不可能である。強いて類推するならば、体系形成過程としては、「物神化」あるいは「物象化」を改めて「原理」のうち確定すべきということになる。確かに、すでに明らかなように、その概念は、きわめて重要視されてきたにもかかわらず、しかも原理体系のうちに位置づけられたものにもかかわらず、学説史的コンテクストにおいていわば批判的考察を進めることにはなりにくかったと言えよう。その意味で教授の主張はいっそう検討されるべきではない

かと思われる。

ところで、以上のような点を考慮する場合、より積極的にはどのようなことに留意しなければならないであろうか。時永教授による「物神崇拜的性格」についてのこの場合の考えは、「資本主義社会にあっては、人間の労働力まで商品化され賃労働として売買されるのであって、社会関係が人と人との関係ではなく物と物との関係として現われることが一般化し、経済活動は、人間の意志から独立な経済法則によって支配される関係が成立する」(同前, 280ページ)ということである。「物神性」については、こうした理解で十分であるかどうかもすでに問題が生じうる内容である。端的に言って、「物神性」は根本的には「法則」に支配される関係としてあるとしても、それ自身としては「人間の意志」にかかわることであろう。こうした疑問がありうるとしても、重要なことは、その概念そのものが必ずしも『資本論』における規定の検討、深化を示すかたちでは出されていない、したがってその規定に対する学説史的検討という視点が提示されていないというところに問題が残こされているように思われる。

『資本論』の物神性論そのものは、先行諸学説とりわけ古典派との関係で、それゆえ体系成立過程という関連で、検討されるべき性格を含んでいる。そうした点は、例えば古典派的価値論と『資本論』の商品論における労働価値論との関係、また古典派的賃銀論に対する労働力商品の価値規定の関係において考察されうるであろう。いまあらためて、それらについて検討することは不可能であるし、それがここでの直接的な問題となるわけではない。すでに言及したように、20世紀に確立される新たな経済学との関係で、そうした性格に対しどのような体系的要請を考慮しうるかということである。このような視点から直ちに生じうることは、「人と人との関係」、「物と物との関係」として特徴づけられた事柄に対し、「人」、「物」の根本的関係をいわばそれ自体として検討しうる領域で与えられた考察に再度着目しなければならないということであろう⁽¹⁾。すなわち、『資本論』における「労働過程」論がそれである。労働を介する人と物との直接的関

係、これは物に対する人間の意識の基本的性格を明らかにしうる領域であり、商品経済における価値と使用価値の関係に対し、使用価値それ自体を積極的に対象としうる領域である。時永教授の、さきに引用したような指摘、すなわち「資本主義的な商品経済構造が歴史的に確立するようになればなるほど、その経済構造を、『技術的に』——つまり人と人との社会関係……を捨象したものとして——分析することが可能になり……経済学は……そのかぎりでは、どのような社会観ないしイデオロギーとも結合しうる超歴史的な学問体系だとするような理解が生まれる」（同前ページ）ということもその点にかかわる。資本主義が「社会」として確立し、かつ人と物との普遍的关系を独自に実現する関係を「労働生産過程」においていっそう考慮されなければならないということである。

もちろん、教授の考えをおし進めるためには、このようなことだけでは不十分であろう。とりわけ、そうした考えには、マルクスにおいてきわめて不十分にしか解明されえなかった資本の蓄積過程についての再検討が決定的に重要となろう。これについては、ここでの問題とは別に、すでにきわめて膨大な議論の蓄積がある。また、その過程において基本的にはマルクスの難点も解明されえてきたと言えよう。しかし、ここでの問題との関係では、それは必ずしも十分な結果をえているとしないように思われる。それは、端的には資本の蓄積過程によって規制されつつなお独自に「いわば資本の蓄積に適応した生活水準を歴史的に形成」（宇野弘蔵『経済原論』、岩波全書、114ページ）するとされる「生活水準」についての問題である。この「生活水準」は、すでに指摘されているように、資本主義の発展とともに上昇すると考えてよい。しかも、その発展を支える資本の蓄積構造の質的变化は、同時にその水準の内容をも、つまり具体的には労働者の需要する使用価値の性格をも決定しうるものである。したがって、この過程は資本主義が独自に形成し決定する人と物との関係が含まれていると考えられるべきであろう⁽²⁾。ここには資本主義によってはじめて積極的に現わされる「生活水準」の内容の考察が可能になるはずなのである。

- (1) こうした事柄については、すでに別のところで幾分かの検討を試みている。それはあくまでも『資本論』の欠陥と思われる部分について行なったものにすぎないが次の拙論を参照されたい。『古典派経済学の基層』「第4章 経済学とイデオロギー」(青木書店, 1991年, 233ページ以下)。
- (2) なお、ここでの論点と直接結びつくとは言いえないであろうが、次の著書にはきわめて興味ある解説が与えられている。佐伯啓思・間室陽介・宮本光晴著『命題コレクション 経済学』(筑摩書房, 1990年)所収, 「39 資本主義のフェティシズム (K・H・マルクス)」(宮本光晴教授執筆)がそれである。そこでは「物の循環過程としての資本主義は、必然的に物象化された形態でのフェティシズムを生み出す。しかし、この循環過程を突き崩すのもまた、フェティシズムの力なのである。」との要約が掲げられているが、内容的にも興味ある指摘が行なわれていると思われる。参照されたい。

4. おわりに

純粋化傾向すなわち対象の自己抽象作用に即することによって原理的体系を形成するということは、歴史的に変化、変質する対象について把握するさいの「原理」論の自己限定でもあると言えるであろう。したがって、原理体系の形成過程としての学史研究の方法的基準という場合、諸学説の歴史的発展そのもののうちに、当然そうした自己限定の明確化という筋道が描かれていたということでもある。改めて指摘するまでもなく、『資本論』に至る過程は、その点は比較的明瞭かつ系統的に検討することが可能である。それゆえ、おそらく、時永教授の主張は、『資本論』までの諸学説の具体的考察において本質的な問題が生ずるということはないと思われるのである。しかしながら、『資本論』の原理としての未完成たる性格と、対象の純化傾向の変質とから生ずる両者の間の一種の乖離は、体系の成立過程の考察に対し、困難を伴うことになる⁽¹⁾。もちろん、教授の提唱は、そうした困難を十分考慮にいれてなされたものである。したがって、教授の研究においても、その困難を十分配慮した体系的考察の成果が示されているのである。とはいえ、教授の研究は、一般的にみれば今日におい

でもやはりいわば先駆的とみざるをえない部分を残こしているように思われる。

すでに本文でも指摘したように、歴史的傾向としての純粋化傾向は、歴史社会としての資本主義の特質を明確化する過程であって、それは根本的には価値法則としての必然性であり、また、同時に資本主義の社会としての歴史的発展の根本的特質としてのそれに基づく景気循環＝恐慌の必然性である。この両者の諸学説との関係についてみると、前者はまさに古典派を古典派たらしめる基本的過程として、対象の傾向との関連でもっとも明確な意味を示した。後者については、確かにすでにリカードにおいてその理論のうちに位置を占めはじめていると言いうるが、いまだそれはきわめて未成熟なかたちで示されているにすぎない。しかし、リカード、マルサス論争のみではなく、その後周知のそしてまたマルクス自身でも重視された通貨・銀行学派による論争も行なわれたように、理論的には恐慌＝景気循環の解明の問題が大きく提起されていたとみうる。こうした経緯は、学説史的としても無視しえないが、体系成立史としての基本的な流れからみて、マルクスにおいて学説史的に重視され明確に理論化がすすめられたことはとりわけ重要であろう。しかし他方ではマルクスにとっての恐慌の必然性は同時に資本主義の歴史的終結としての必然性であったことも、すでに再三指摘されてきたように、きわめて重要な欠陥であった。

純粋化傾向とはとりもおさず資本主義のもっとも積極的な歴史的傾向にはかならない。またしたがって、景気循環＝恐慌の必然性は、資本主義のもっとも積極的な発展の特質を担うものにかならない。マルクスの『資本論』の不備を直接問題とする『資本論』以降の経済学の発展に対し、体系成立史としての考察では、直接的にしる間接的にしるこの点が明確化される過程を中心として諸理論をみないわけにはいかないであろう。そのさい、確かに『資本論』の欠陥、不備が多岐にわたることは事実である。しかし、時永教授がそうした点を体系成立過程において解明する視点を十分絞り切れなかったことはやむをえなかったとはいえ、方法的に問題

を残すものとみられよう。

マルクス以降の諸学説の体系的検討は恐慌の必然性＝景気循環に焦点を合わせるべきであるということは、時永教授が取り上げたもう一方の「物神崇拜的性格」の学説史上の位置とも無縁ではない。すでに指摘したように、そこで考慮されるべき労働力商品の価値規定に不可欠な「生活手段」の質と量は、景気循環を通ずる資本の蓄積過程の質的变化（高度化）とそれに基づく生産力の増進と不可分の関係にある。端的には資本蓄積における質量編成の変化との関係によって多かれ少なかれ直接的また間接的に決定されるものと考えられてよいであろう。この関係を明確に論じたのが、宇野弘藏氏の「恐慌論の課題」であったと思われる。労働力の商品化というキイ概念に対し、それが人間の能力としていかなる歴史的「水準」において社会を担うかを明らかにしたのである。経済学は確かに直接にはこの社会において労働力を担う人間の具体的な知的水準やそれを核とする文化的水準を説くことはできない。しかし、すぐれて経済的關係として形成されるこの社会に対し、この関係の基本をなす資本・賃労働関係に基づいてその一般的基礎を与えなければならないということは当然であろう。そして、原理的規定として一般的に抽象されている「生活手段」や「生産手段」は、そうした資本主義の歴史的発展のうちに変化を伴うことも当然想定しうるはずであろう。とりわけ、前者の「生活手段」はそうした「水準」と密接に関係しているのであって、そこにこの社会特有の物と人間の関連も現わされる。

したがって、労働力の商品化に基づく資本主義社会における価値法則の必然性が労働力商品の価値規定とともに与えられること、その価値規定に不可欠な生活手段の質と量が景気循環によって「裏打ち」されていること、この両者の関係から、この社会における物と文化との関連、そしてそれを特殊な形態で包む「物神崇拜的性格」のより具体的な性質を考えざるをえないであろう⁽²⁾。そうであるなら、教授が、その体系成立史という学説史的方法的基準によって『資本論』以降の検討を試みられたさいに、一

方で段階規定とは相違する原理的諸規定の純化を要請する側面と、他方で近代経済学成立の意義とを明らかにされている場合、前者と後者ともに原理的な要因をそれぞれ別個に適用し考察するというかたちを取られていたが、これはおそらく十分だとは言えないであろう。前者と後者は密接な関連をもっているのであって、マルクス以降の諸理論を原理体系成立過程のうちに考察する場合、恐慌の必然性＝景気循環の論証に焦点を当てることは、同時に物神崇拝的性格をそうした成立過程の考察に不可欠な要因とすることと密接に結びつけることとなろう。もちろん、時永教授が後者を抛り所として考察された点は、いわばきわめて概括的なものであり、それゆえここでその考察について検討したことも必ずしも十分だとすることはできない。なおいっそう解明が進められるべきと思われるのである。

- (1) この小論の意図からして、本文中でもまったくふれることはできなかったが、宇野氏の純粋化傾向、段階論をふまえて、資本主義の歴史的生成、発展、変質の推移を、今日どのように再把握すべきかという問題が介在する。ここでは注目されるべき考察として、加藤栄一「福祉国家と社会主義」（『社会科学研究』第38巻第5号、1987年1月）を掲げておきたい。
- (2) 宇野弘蔵氏は、論文「資本の物神性について」（『唯物史観』復刊第4号、1976年4月所載）において、資本物神は「いわば商品の物神性が資本主義的生産体系の理念として結晶したもの」として、同時に「原理論の想定する純粋資本主義社会」においてその実質的規定を与えることの不可能なる点を指摘し、あくまでそこで「理念として説きうるし、説かざるをえない」（以上、『宇野弘蔵著作集』第4巻、岩波書店、1974年、456ページ）ゆえんを主張された。この点も重要であるが、そうした宇野氏の主張は、氏の周知の資金＝貸付資本の考え方を背景にしてなされ、かつまたこの資金論がマルクスの景気循環論の欠陥を克服するために究明されたものであることも明らかである。事実、氏のここでの主たる考察もその点に関連している。こうしたこともいっそう重視されるべきであったと思われる。